

# 日本教育行政学会

The Japan Educational Administration Society

## 第 52 回大会プログラム

2017 年 10 月 13 日(金)・14 日(土)・15 日(日)

於：日本女子大学(目白キャンパス)

日本教育行政学会第 52 回大会実行委員会

〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1

日本女子大学 坂田仰研究室内

E-mail : 52-jeas@kyoiku.cc

共催：日本女子大学 教職教育開発センター

## 日本教育行政学会第 52 回大会の開催にあたって

日本教育行政学会第52回大会を10月13日(金)から15日(日)の3日間、日本女子大学目白キャンパスを会場として開催させていただきます。

本年度は、本学会国際交流委員会による国際シンポジウムが開催される年にあたります。大会2日目の午後、「国際アセスメント時代における教育行政」を〈日-韓〉教育行政学会共催国際シンポジウムとして開催する予定です。PISA を中心とする国際アセスメントが多く、の国・地域の教育施策に影響を与えるようになった現在、これらとどう向き合うかは避けては通れない課題と言えます。当日は、韓国、オーストラリア、スウェーデンからパネリストをお招きし、日本を含む多角的な視点から議論を進めていく予定です。なお、詳しくは、別紙「〈日-韓〉教育行政学会共催国際シンポジウム 資料掲載のご案内」をご参照下さい。

大会3日目の午後には、本学会研究推進委員会による「現代教育における多様化と包摂の交錯—公教育制度の変容と教育行政(1)—」と「教育政策エビデンスをめぐる教育と教育行政」の2つの課題研究の報告が行われます。また、昨年度に引き続き、大会初日の夕刻、特別企画「地方発の教育改革」を設定致しました。特別企画は大桃敏行会長を中心に準備を進めていただいております。課題研究特別企画ともに教育行政研究者にとって興味深いテーマが取り上げられています。多くの会員の皆様のご参加をお待ちしています。

なお自由研究発表には、44件の申し込みをいただきました。大会2日目(14日〔土〕)及び3日目(15日〔日〕)のそれぞれ午前中に10分科会を設定致しました。会員の研究交流の場として活発な議論を期待しております。

会員2名という小さな大会校です。十分に行き届かない点多いかと存じますが、本学出身会員の協力も得て精一杯努めさせていただきたいと思っております。会員の皆様のお力添えにより実り多き大会としていただきますようお願い申し上げます。

大会実行委員一同皆様にお目に掛かれることを楽しみにしております。

第52回大会実行委員会  
委員長 坂田 仰

# 大会案内

## 1. 日程・会場

### 【第1日 10月13日(金)】

12:30～	大会受付	新泉山館1階・玄関
13:00～15:00	年報編集委員会	新泉山館2階・小会議室3・4
13:00～15:00	国際交流委員会	新泉山館2階・小会議室1
13:00～15:00	研究推進委員会	新泉山館2階・小会議室2
15:15～17:00	全国理事会	新泉山館2階・小会議室3・4
15:15～17:00	若手ネットワーク企画	新泉山館1階・大会議室
17:15～19:00	特別企画	新泉山館1階・大会議室

### 【第2日 10月14日(土)】

8:30～	大会受付	香雪館2階・玄関
9:00～11:50	自由研究発表1	香雪館2階・201教室
	自由研究発表2	香雪館2階・202教室
	自由研究発表3	香雪館2階・203教室
	自由研究発表4	香雪館2階・204教室
	自由研究発表5	香雪館2階・205教室
12:00～12:45	公開シンポジウム打ち合わせ	香雪館4階・403教室
13:00～16:45	公開シンポジウム	香雪館4階・401教室
16:45～17:45	総会	香雪館4階・401教室
18:00～20:00	懇親会	七十年館1階・生協食堂

※大会2日目は、教室確保の状況により会員控室を設けることが出来ません。ご了承ください。

※大会2日目の大会本部は、受付付近に設けております。

※大会2日目の会場「香雪館」には、男子トイレが1階にしかございません。ご了承ください。

### 【第3日 10月15日(日)】

8:30～	大会受付	百年館低層棟5階エレベーター前
9:00～11:50	自由研究発表6	百年館低層棟5階・百501
	自由研究発表7	百年館低層棟5階・百502
	自由研究発表8	百年館低層棟5階・百503
	自由研究発表9	百年館低層棟5階・百505
	自由研究発表10	百年館低層棟5階・百506
12:00～12:45	課題研究I・II打ち合わせ	百年館低層棟5階・演習室53・54
13:00～16:00	課題研究I	百年館低層棟5階・百505
	課題研究II	百年館低層棟5階・百506

※大会3日目は、会員控室を百年館低層棟5階・百507に設けておりますのでご利用ください。

※大会3日目の大会本部は、百年館低層棟5階・百504に設けております。

## 2. 大会参加確認ハガキ

大会プログラム同封の出欠票（委任状）ハガキを、**10月3日（火）必着**でご返送下さい。

## 3. 受付

10月13日（金）は12時30分から新泉山館にて、14日（土）は8時30分から香雪館にて、15日（日）は8時30分から百年館にて受付を行います。

## 4. 大会参加費・懇親会費

大会参加費は、正会員（含・臨時会員）は5,000円、学生会員（含・学生の臨時会員）は3,000円です。懇親会費は、正会員（含・臨時会員）は4,000円、学生会員（含・学生の臨時会員）は3,000円です。会員以外の方の特別企画、公開シンポジウムのみ参加は無料です。

## 5. 昼食

10月14日（土）は生協食堂（七十年館1階）が営業しておりますのでご利用ください。15日（日）は大学内の食堂は営業していません。大会実行委員会ではお弁当をご用意できませんので、参加者各自でご用意ください。

会場近辺（学外）には、目白通り（雑司が谷駅3番出口付近）にセブンイレブン及びファミリーマートが、不忍通り（護国寺門の斜め右にある横断歩道付近）にセブンイレブンがございます。

## 6. 自由研究発表要領

### ◆ 発表時間

- 個人研究発表：発表20分、質疑5分（計25分）

\* 口頭発表者が1名の共同研究の発表を含む

- 共同研究発表：発表40分、質疑10分（計50分）

- ◆ 各会場とも、個別の発表・質疑の終了後に、全体討議の時間を設けます。

- ◆ 共同研究における○印は口頭発表者を示すものです。

- ◆ 発表資料は各自70部をご用意いただき、大会当日にご持参下さい。事務局でのお預かりや当日会場での印刷は受け付けておりません。ご了承ください。

- ◆ プロジェクターをご利用の場合は、日本女子大学の使用教室に設置されているPC（Windows）をご使用いただくことになります。Macなどの持ち込みPCは利用不可です。

- ◆ 各会場において開始20分前よりPCのテストができるようにしておきます。発表者の責任において確認をしてください。

- ◆ 会場に、学外者が利用できるインターネット設備はありません。

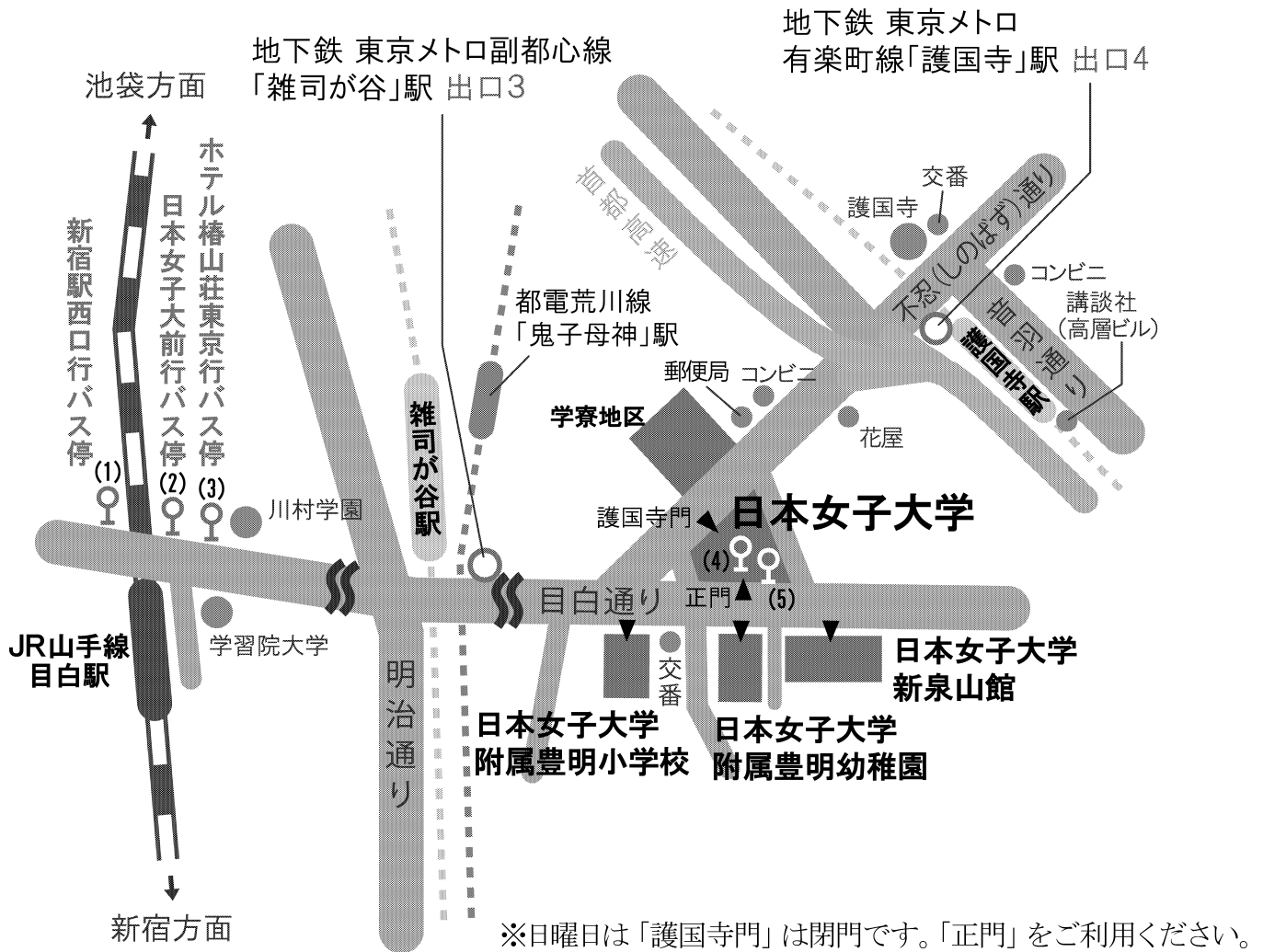
- ◆ 発表者がやむを得ない理由により欠席する場合には、速やかに大会実行委員会までメール（52-jeas@kyoiku.cc）にてご連絡ください。なおこの場合、発表時間・発表順序の繰り上げは行わず、司会者の判断により、休憩または討議の時間にあてます。





キャンパスの詳細な地図・アクセスにつきましては、ウェブサイトの情報をご確認ください。

日本女子大学目白キャンパス <https://www.jwu.ac.jp/grp/access/>



## 所在地

日本女子大学	東京都文京区目白台2-8-1	〒112-8681	Tel.03-3943-3131(代表)
附属豊明小学校	東京都文京区目白台1-16-7	〒112-8681	Tel.03-5981-3800(代表)
附属豊明幼稚園	東京都文京区目白台1-18-14	〒112-8681	Tel.03-5981-3852(代表)

## 交通

● JR山手線「目白」駅	徒歩 バス	約15分 約5分 【都営バス(学05)】(日曜日運休) 日本女子大前行き(直行) 乗車—「目白駅前」バス停(2) 下車—「日本女子大前」バス停(4) 【都営バス(白61)】 新宿駅西口行き または ホテル椿山荘東京行き 乗車—「目白駅前」バス停(1)(3) 下車—「日本女子大前」バス停(5)
● 東京メトロ副都心線「雑司が谷」駅(3番出口)	徒歩	約8分
● 東京メトロ有楽町線「護国寺」駅(4番出口)	徒歩	約10分

# 日本女子大学（目白キャンパス）キャンパスマップ

【大会受付】10月13日（金）新泉山館 / 14日（土）香雪館 / 15日（日）百年館



**大会1日目**  
**10月13日(金)**

## 若手ネットワーク企画

### —教育行政学における歴史研究の意義を考える—

【企画】高橋 哲 (埼玉大学)

篠原岳司 (北海道大学)

【コーディネーター】阿内春生 (福島大学)

【コメンテーター】宮澤孝子 (東京学芸大学大学院)

#### 【報告者】

大島菜穂子 (金沢星稷大学)

「戦後日本の教育委員会—指揮監督権はどこにあったのか—」

#### 【趣 旨】

昨年に引き続き、日本教育行政学会若手ネットワークによる企画を開催いたします。本年度は、「教育行政学における歴史研究の意義を考える」と題して、前回大会にて学会賞を受賞された大島菜穂子会員によるご報告を予定しております。教育政策における「エビデンス」の重要性が叫ばれるなか、統計的手法を用いた研究や、これらにもとづく政策提言等が興隆しつつあります。このような学会情勢のもと、基礎研究にあたる歴史研究、あるいは戦後教育改革研究は、教育行政学において如何なる意義を有するのかを、若手研究者の話題提供をもとに検討したいと考えております。

当日は、大島会員の単著『戦後日本の教育委員会—指揮監督権はどこにあったのか—』(勁草書房、2015年)を中心に据えつつ、研究者としてのキャリアパスをふくめた広範な話題をご提供いただく予定です。大学院生の会員をはじめ、教育行政学を志す若手会員の方々にご参集いただき、学問的内容はもちろんのこと、研究活動に関するカジュアルな内容についてもご質疑いただければと考えております。なお、本企画の後半に小交流会を予定しておりますので併せてご参加ください。

#### 【報告者から著書に関するご紹介】

本書は、他の合議制執行機関の諸制度との比較を通じて、教育委員会制度の歴史の変遷を明らかにしようとしたものです。教育委員会制度研究は、戦後初期からの膨大な蓄積がありますが、既存の研究が、教育委員会制度の移入元であるアメリカの教育委員会制度を範として日本の制度を読み解こうとする傾向が強かったのに対し、本書は、日本の類似制度(行政委員会、企業の取締役会)との比較から教育委員会制度を読み解くという研究方法を採用しました。教育委員会制度はその移入やその後の変遷にあたって、他の行政委員会の制度設計の影響を受けてきており、その影響を考察することで、教育委員会制度の構造的な問題の一端を明らかにできると考えたためです。教育委員会の制度設計をいかにやっていくかという課題に対峙するには、教育の論理の追求と同時に、構造的類似性・機能的類似性に着目した諸制度間の比較を視野に入れた検証を行っていくことが重要となります。教育委員会制度の導入の歴史は、未だ明らかにされていない部分も多いのが現状であり、何が明らかにされていないのか、また何を明らかにすべきなのかも含めて、参加者の皆様と議論できれば幸いです。

---

## 特別企画

### 地方発の教育改革

【司会】押田貴久(兵庫教育大学)

辻村貴洋(上越教育大学)

---

#### 【報告者】

小島雅則(長野県諏訪市教育委員会教育長)

「独自教科の開発によるキャリア教育の推進」

染谷郁夫(茨城県牛久市教育委員会教育長)

「諸施策の連結による学校教育の再構成」

#### 【趣旨】

本特別企画の趣旨は「教育行政の研究(理論)と実践の融合を図り教育行政学の発展に資するため、本学会と行政現場との交流や対話を積極的に推進する」ことにあります。今大会では、独自教科の開発を核にキャリア教育を進めてきた長野県諏訪市と、諸施策を結び付けて学校教育の再構成に取り組んでいる茨城県牛久市から報告をいただき、両市の取り組みの検討をとおして地方発の教育改革の意義と課題について考えます。

諏訪市は構造改革特別区域制度や教育課程特例校制度を用いて「相手意識に立つものづくり科」を開発・実施してきました。この「ものづくり科」は子どもたちが製作から販売まで主体的に取り組むとともに、そのプロセスで地域の人たちとふれあうことのできる構成になっています。同市ではこの「ものづくり科」を柱に「地域密着ものづくり講座」「腕時計の組み立て体験」などを組み合わせてキャリア教育を進めています。牛久市は中学生平和使節派遣や学校図書館ネットワーク、幼保小連携など特色ある事業を実施してきましたが、近年ではあわせて「おくのキャンパス」構想に取り組んでいます。この構想は同市において人口減が進む奥野地区で保育園・小学校・中学校を「おくのキャンパス」として位置づけ、幼少中一貫教育、コミュニティスクールの運営、ESD、小規模特認校、放課後・土曜・日曜カップ塾などの多様な施策を結び付け、小規模性を活かしながら教育の質を高めようとするものです。

「生きる力」でも「キーコンピテンシー」でも認知的能力だけでなく非認知的能力の育成が求められ、両者の関係の検討が課題になっていますが、地域の多様な関係に開かれた実践は、このような課題の考察にどのようなヒントを与えてくれるのでしょうか。「地方発」の改革とはいえ、構造改革特区や教育課程特例校、学校運営協議会など国の政策展開を受けてのものですが、国の政策と地方での改革との関係をどのように考えていくことができるのでしょうか。諏訪市と牛久市の取り組みをとおして、このような大ききな課題についても検討したいと思います。

**大会2日目**  
**10月14日(土)**

---

## 自由研究発表1

【司会】沖清豪(早稲田大学)

小松郁夫(流通経済大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

高等教育における「理系専門職」概念の検討

—養成制度の観点から—

○柴恭史(プール学院大学)

・9:30~9:55

大学のマネジメントへの学生参加

—名古屋大学物理学科の歴史的展開—

○廣内大輔(岐阜大学)

・9:55~10:20

大学入試改革は高校生の学習行動を変えるか

—第2次高校生学習行動パネル調査データの分析—

○山村滋(大学入試センター)

・10:20~10:45

スクールリーダー教育のカリキュラム・マネジメント

—夜間大学院と教職大学院の比較—

○大脇康弘(関西福祉科学大学)

・10:45~11:10

職業教育を目指す大学政策に関する比較研究

—日本と韓国の学位制度を中心に—

○宋善英(韓国大学教育協議会)

松本麻人(文部科学省)

・11:10~11:50

全体討議

## 自由研究発表2

【司会】押田貴久(兵庫教育大学)

長嶺宏作(帝京科学大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

学校財務における公立小中学校への権限委譲

ー政策実施過程に着目してー

○木村栞太(九州大学大学院・院生)

・9:30~9:55

市区町村教育委員会による教員育成の取組状況

ー小規模自治体の事例を踏まえた教員の学びを支援するシステムの検討ー

○當山清実(兵庫教育大学)

・9:55~10:20

大規模自治体教育委員会のカリキュラム・マネジメント支援に関する一考察

○木場裕紀(大同大学)

澤田俊也(東京大学大学院・院生)

・10:20~10:45

文部科学省幹部職員調査からみた中央省庁等改革後の教育・科学技術行政

○青木栄一(東北大学)

・10:45~11:25

全体討議



---

## 自由研究発表3

【司会】村上祐介(東京大学)

元兼正浩(九州大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

学校における「主観的幸福感」と「主観的希望感」の決定要因

—教育的剥奪, 社会的困窮, ソーシャル・キャピタルの視点から—

○露口健司(愛媛大学)

・9:30~9:55

教育行政研究における測定・統計学導入の史的考察

—E. P. Cubberley の構想と研究-社会間関係—

○橋野晶寛(北海道教育大学)

・9:55~10:20

教育と主観的幸福感の関係

—学歴は生活満足感と生活安心感にどのような影響を及ぼしているのか?—

○露口健司(愛媛大学)

山下絢(日本女子大学)

・10:20~11:10

初任期教員にとっての職場適応観と職業専門的な適応観との関係性考察

○波多江俊介(熊本学園大学)

○川上泰彦(兵庫教育大学)

妹尾渉(国立教育政策研究所)

橋野晶寛(北海道教育大学)

梅澤希恵(国立教育政策研究所)

・11:10~11:50

全体討議

---

## 自由研究発表4

【司会】窪田眞二(筑波大学)

坂野慎二(玉川大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:25

ドイツ学校監督の変容にみる「教育上の自由」の現在

ーBW州とNRW州における調査をもとにー

○辻野けんま(上越教育大学)

・9:25~9:50

ドイツにおける民主主義教育の展開と生徒参加の拡大

○柳澤良明(香川大学)

・9:55~10:20

学校主導による学校経営における地方教育行政の役割

ーイギリスにおけるアカデミー政策を事例としてー

○植田みどり(国立教育政策研究所)

・10:20~10:45

英国公教育とグローバリゼーション

ーナショナルカリキュラム導入の背景と過程に関する一考察ー

○清田夏代(実践女子大学)

・10:45~11:10

中央政府の介入方式による教育改善支援政策

ーイングランドの近年の動向を踏まえてー

○広瀬裕子(専修大学)

・11:10~11:50

全体討議

---

## 自由研究発表5

【司会】武井敦史(静岡大学)

堀井啓幸(常葉大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

学校選択制の見直しによる学校運営への影響と効果

—杉並区と金沢市の事例から—

○石垣智宏(姫路市立八幡小学校)

・9:30~9:55

学校組織マネジメントにおける校務分掌・一役一人制に関する一考察

—小学校大規模校における取り組みを通して—

○石塚綾子(川崎市立大谷戸小学校)

・9:55~10:20

適応指導教室の実態と外部専門家との連携

○桐村豪文(神戸常盤大学)

近藤千寿枝(大阪府立高津高等学校)

・10:20~11:10

専門スタッフとの連携が教員の業務負担軽減に与える効果検証

○樋口修資(明星大学)

○神林寿幸((独)教職員支援機構)

・11:10~11:50

全体討議

---

## 〈日-韓〉教育行政学会共催国際シンポジウム

International Symposium Supported by the Japan Educational Administration Society  
and the Korean Society for the Studies of Educational Administration

### 国際アセスメント時代における教育行政

【司会】林 寛平 (信州大学)

小島 優生 (獨協大学)

---

#### 【報告者】

- ・ 金 龍 (清州教育大学) (韓国)
- ・ Bob Lingerd (The University of Queensland) (オーストラリア)
- ・ Eva Forsberg (Uppsala University) , Daniel Pettersson (University of Gävle) (スウェーデン)  
(当日登壇は、Pettersson 氏のみ)
- ・ 澤野由紀子氏 (聖心女子大学) (日本)

#### 【趣 旨】

近年、国際アセスメント、特にPISAが多くの国・地域の教育政策、教育改革に少なからぬ影響を与えている。「学力」の国際比較における優位性を獲得あるいは確保するために、教育内容のスタンダード化やテストとアカウンタビリティ政策を重視するようになった国・地域が多いが、対応の仕方は一律ではない。また、ある国や地域で功を奏したとされる改革や政策が外国に「輸出」されるという現象も現れている。本シンポジウムでは、このように児童・生徒の「学力」のみならず、各国及び地域の教育政策の効果も比較対象となる「国際アセスメント時代」の教育行政の課題をテーマに検討を行う。

#### 【報告者略歴】

Dr. Bob Lingerd : クイーンズランド大学教授、社会学的視点から教育政策を研究し、Global Education Policy やテスト政策について、多くの論文・著作を発表。主な近著に、*Globalizing Educational Accountabilities* (Routledge, 2016), *The International Handbook of Global Education Policy* (Wiley, 2016), *National Testing in Schools: An Australian Assessment* (Routledge, 2016)など

Dr. Eva Forsberg : ウプサラ大学教授、数々の研究プロジェクトのリーダーを歴任する中で、教育ガバナンスやアセスメント文化の研究を進めている。主な近著に、Molstad, C., Pettersson, D. & Forsberg, E. (forthcoming) *A Game of Thrones: Organising and Legitimising Knowledge through PISA Research*. *European Educational Research Journal*.

Dr. Daniel Pettersson : イェヴレ大学准教授、Dr. Eva Forsberg とともに、現代における国際アセスメント指標の活用実態と歴史についての研究を進める。主な近著に Lindblad, S., Pettersson, D. & Popkewitz, T.S. (forthcoming) *Numbers, Education and the Making of Society: International Assessments and Its Expertise*. Routledge: London & New York.

Dr. 金 龍 : 清州教育大学教授、教育改革や規制緩和と改革について、批判的検討を行い、研究を進めている。主な近著に、*Tracing the discourse of autonomy around the education reform of the 1990s in Korea: A critical discourse analysis* (*Journal of Educational Administration and Policy*, v.1.n.1. 2016. pp.41-52)

澤野 由紀子 氏 : 聖心女子大学教授、主な研究課題は、ヨーロッパの生涯学習政策とその効果、能動的市民性を育む教育内容・方法の国際比較研究、北欧諸国の子ども行政システム、ロシア・CIS 諸国の教育改革。主な近著に、『グローバル時代の市民成』(岩波書店、2016年、共著)。

10月14日(土)

---

## 総会

---

### <総会のご案内>

◆日時 : 10月14日(土)17時00分~17時45分

◆会場 : 香雪館4階・401教室

---

## 懇親会

---

### <懇親会へのお誘い>

◆日時 : 10月14日(土)18時00分~20時00分

◆会場 : 生協食堂(七十年館 1階)

**大会3日目**  
**10月15日(日)**

---

## 自由研究発表6

【司会】高橋寛人(横浜市立大学)

本多正人(国立教育政策研究所)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

施設一体型小中一貫校設置の規定要因分析

○廣谷貴明(東北大学大学院・院生)

・9:30~9:55

就学援助の一般財源化に関する研究

—認定基準の地方間格差に着目して—

○江口和美(早稲田大学大学院・院生)

・9:55~10:20

就学援助の実施水準は、本当に市区町村の財政力に規定されるのか

—情報公開請求を活用した悉皆調査—

○根本益海(放送大学大学院・院生)

・10:20~10:45

標準義務教育費法案の立案と挫折

—地方財政平衡交付金法案との関係—

○井深雄二(大阪体育大学)

・10:45~11:25

全体討議

---

## 自由研究発表7

【司会】古賀一博(広島大学)

山下晃一(神戸大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

20世紀半ばの米国における特殊教育行政

○志茂こづえ(東京大学大学院・院生)

・9:30~9:55

米国教員養成研究にみる志望者の「自己再定位」に関する議論の特質と課題

—edTPAにおけるAcademic Languageとsocial justiceを手がかりに—

○太田知実(神戸大学大学院・院生)

・9:55~10:20

米国の高大接続における早期履修制度の種類と実施意図

—Advanced PlacementとDual Enrollmentの実施状況からの検討—

○西川潤(京都大学大学院・院生)

／日本学術振興会特別研究員)

・10:20~10:45

米国における高大接続の教員研修制度の普及過程と要因

—AP(Advanced Placement)プログラムに注目して—

○郭曉博(京都大学)

・10:45~11:10

アメリカ合衆国の岐路に立つ教育貯蓄口座政策

—ネバダ州のESAプログラムを事例として—

○西村史子(共立女子大学)

・11:10~11:50

全体討議



---

## 自由研究発表8

【司会】武井哲郎(立命館大学)

横井敏郎(北海道大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

過疎地域の高校生を対象とした公設民営型学習塾の取り組みとその特質

ー北海道足寄町「足寄町学習塾」を事例としてー

○高嶋真之(北海道大学大学院教育学院・院生)

／日本学術振興会特別研究員)

・9:30~9:55

学校組織間における知識移転

ーZ県高校文化活動の事例報告ー

○畑中大路(長崎大学)

・9:55~10:20

学校と地域の連携・協働における実務上の課題

ーコーディネート機能に着目してー

○上田真弓(兵庫教育大学)

・10:20~10:45

自治体における教育振興基本計画の策定と課題

ー都道府県を中心にー

○屋敷和佳(国立教育政策研究所)

・10:45~11:10

地方分権化政策における住民参加型学校運営政策とその実践

ーガーナ・アカチサウス郡の事例からー

○澁谷和朗(広島大学)

・11:10~11:50

全体討議

## 自由研究発表 9

【司会】田中洋(琉球大学)

藤田祐介(武蔵野大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

いじめ防止対策推進法「重大事態第三者委員会」の限界

—制度的欠缺と学校、教育委員会—

○坂田仰(日本女子大学)

・9:30~9:55

「学校保健安全法」の成立過程の検討

○鄭修娟(九州大学大学院・院生)

・9:55~10:20

中学校の生徒指導・教育相談のスクールサポートに関する調査研究

—平成13年度と平成27年度の調査を比較して—

○石田美清(埼玉県立大学)

・10:20~10:45

東日本大震災前後の中学校生徒の学習環境・キャリアパスの変化と教育行政の課題

—岩手県宮古市の事例—

○葉養正明(文教大学)

・10:45~11:25

全体討議

---

## 自由研究発表10

【司会】橋野晶寛(北海道教育大学)

吉田武大(関西国際大学)

---

・9:00 開会

・9:05~9:30

カナダの大学生経済支援政策

○大塚典子(田園調布学園大学)

・9:30~9:55

高等学校財政支出の構造と地方交付税

— 県の財政力に着目した比較検討 —

○小入羽秀敬(帝京大学)

・9:55~10:20

高等学校からみた教育費負担・奨学金制度の課題

○白川優治(千葉大学)

・10:20~10:45

後期中等・高等教育における「無償教育の漸進的導入」の原理と具体策

— 思想、法原理、動向 —

○渡部昭男(神戸大学)、石井拓児(名古屋大学)、  
植田健男(名古屋大学)、川口洋誉(愛知工業大学)、  
田中秀佳(名古屋経済大学)、日永龍彦(山梨大学)、  
望月太郎(大阪大学)、米津直希(稚内北星学園大  
学)、渡部(君和田)容子(近畿大学)

・10:45~11:25

全体討議

---

## 課題研究Ⅰ

### 現代教育における多様化と包摂の交錯

### —公教育制度の変容と教育行政(1)—

【司会】佐藤智子(東北大学)

雪丸武彦(大分大学)

---

#### 【報告者】

1. 前原 健二(東京学芸大学)  
「現代公教育制度の変容をめぐる理論的課題」
2. 滝沢 潤(広島大学)  
「アメリカにおける公教育の多様化と包摂」
3. 園山 大祐(大阪大学)  
「フランスにおける教育の大衆化と学校選択」

#### 【趣旨】

近現代国家においては、公立学校を中心とした公教育体制が形成され、それは国民形成の装置として機能しつつ、機会均等を旨として人々に教育機会を保障しようとしてきた。それによって社会階層その他の要因にまつわる教育格差や困難が解消されたわけではなく、さまざまに学校教育の問題も指摘されてはいても、通常の公立学校の充実を通して課題に対応しようとするのがスタンダードな思考枠組みであった。

しかし、2016年に成立した「教育機会確保法」の制定論議に見るように、公教育制度の境界線にいる子ども・保護者から、教育を受ける権利保障としての教育の多様化や規制緩和が要請されるようになっている。また最近、困窮世帯の子どもへの学習支援事業では、学力保障の取り組みが厚生行政のもとで民に依存した形で行われ始めている。すでに世界的にニューパブリックマネジメントの導入が図られており、全般として学校の自律化と多様化、選択肢の拡充が進められている。いくつかの国では大胆な教育のプライバタイゼーションや市場競争的な再編も進行している。

こうして国によって濃淡の差はあれ、今日の公教育制度はその内包においても外延においても拡散しつつあり、そのもとで教育行政の機能・役割と正統性は大きく揺らいできている。教育行政のあり方は公教育制度の変容を踏まえて問うべきであることはいうまでもなく、今期課題研究の1つでは公教育制度の変容に着目し、その課題と展望の探究という点から議論を立ち上げていきたい。

今年度の課題研究においては、まず今日の公教育制度において教育の多様化と包摂の交錯する事態に注目する。そもそも教育の多様化とは多義的な概念であり、競争的な市場を作り出すものにも社会的な包摂機能をもつものにもなりうる(現実には往々にしてそれらが絡み合う)。最初に、現代の公教育制度の変容をめぐる理論的な課題を整理する。次いで、アメリカの言語マイノリティに対する教育機会保障の取り組みとフランスの教育の大衆化の進展のもとでの階層的再編を取り上げ、公教育制度がいかに変容しているのかを明らかにする。これらを通じて、教育の多様化についての認識を深めたい。

---

## 課題研究Ⅱ

### 教育政策エビデンスをめぐる教育と教育行政

【司会】石井拓児(名古屋大学)

福島賢二(埼玉大学)

---

#### 【報告者】

1. 鈴木 大裕(コロンビア大学大学院博士課程・NPO SOMA 副代表理事)  
「教育におけるエビデンスのポリティックスー米国のエビデンスをめぐる状況」
2. 石井 英真(京都大学)  
「エビデンスに基づく教育を飼い慣らす視座ー教育目標と評価の新しい形の構想へ」
3. 勝野 正章(東京大学)  
「研究・エビデンス・教育政策」

#### 【趣 旨】

近年、教育政策の形成過程において、教育効果のエビデンスの検証が強く求められるようになってきている。財務省が、「客観的・具体的な指標でそれを示すエビデンスが存在しない」ことを理由に、少人数学級の施策の実施について、消極的な見解を示し続けていることは、よく知られるところである。同様のことは、各地の地方自治体における議会、財政当局と教育委員会との折衝の場面でも生じていると聞く。その結果、各学校およびその他の教育機関における教育実践の効果検証のあり方や、学校評価・教員評価・教育評価のさまざまな場面にも大きな影響をもたらしているように思われる。

こうしたエビデンス重視の政策形成は、行政領域に市場原理を導入し、「外部評価」によって行政減量をすすめる一連の改革と連動しているとみることも可能であろう。そのため、この「外部評価」は、「透明性の確保」を理由として数値を用いたものとなりやすい。一方、OECDその他による各国の教育統計が整備され、次第に比較検証が容易になりつつあることを、私たちはどのように考えればよいであろうか。いずれにせよ、こうした事態は、世界各国で共通の現象となりつつある。

本課題研究では、まさに「教育と教育行政」の全体をとらえ、エビデンス重視の政策形成が、どのような背景と構造によって生じているものなのか、また、そのもとで、どのような問題が生じているのかを検証することとしたい。報告は、次のような内容を考えている。(1) 鈴木大裕氏からは、米国で起こってきた／いるエビデンスをめぐる教育状況を通して、それが何のための、誰のための「エビデンス」であるのかを報告いただく。(2) 石井英真氏からは、エビデンスとして活用されている全国学力テスト(結果)および国際的な学力調査(結果)を手がかりに、エビデンスに基づく教育を飼い慣らすための教育目標と評価のあるべき姿について報告いただく。(3) 勝野正章会員からは、日本のみならず世界のエビデンスをめぐる研究の隆盛状況のもとで、教育学の研究者としてエビデンスにどう向き合うべきなのかを報告いただく。これらの内容をもとに、エビデンスをめぐる教育と教育行政のあり方について、教育行政のみならず教育政策や教育経営さらには教育方法など、包括的な視点から検討を行いたい。

## 協賛広告一覧（五十音順）

1. アドバンテージサーバー
2. エイデル研究所
3. 風間書房
4. 学事出版
5. 学文社
6. 学陽書房
7. 学校運営研究会
8. 教育開発研究所
9. 時事通信出版局
10. ジダイ社
11. 東信堂
12. ミネルヴァ書房
13. 有斐閣

以上13社のみなさま、ありがとうございました。

# 「場」を活かせば学校は変わる！

## 「ならず者」が 学校を変える

場を活かした学校づくりのすすめ

本書でいう「ならず者」とは……  
能力と人格の不足を自覚している  
ある意味で普通の教師のこと

そんな「ならず者」だからこそできる  
学校づくりがある！



【著者】武井 敦史（静岡大学大学院教授）  
A5判／208頁定価（本体 2,200円＋税）

### 【目次の一例】

- ▶ 学校がヤバイ
- ▶ 「評判」一隠れた経営資源
- ▶ 足下にある希望
- ▶ 「日本的組織」と学校
- ▶ 土の中には宝が埋まっている
- ▶ 変わらない学校・変われない学校
- ▶ 場を活かす術
- ▶ 組織論の試み
- ▶ 「野生の思考」で切りぬける
- ▶ 学校の「経営」再論 ほか
- ▶ 不ぞろいのチームが強い

◆お近くの書店、Amazon等のネット書店でお買い求めいただけます。

※小社に直接ご注文の場合は、書名、冊数、お名前、送り先を明記の上、下記無料FAX（24時間受付）までお送りください。お電話（TEL：03-3815-7041）、小社オンラインショップでもご注文いただけます。

ご注文は無料FAX ☎ 0120-462-488

教育開発研究所

検索 🔍



教育開発研究所

〒113-0033

東京都文京区本郷 2-15-13

TEL03-3815-7041

国立大学法人化の検証、大学行政・経営の展開と問題点

最新刊  
ネオリベラル期教育の思想と支配構造  
政治視点から経済視点への転換  
福田誠治著  
A5・上製

最新刊  
検証：国立大学法人化とその後―慚愧と提言  
田中弘充・佐藤博明・田原博人著  
A5・上製

最新刊  
国立大学・法人化の行方―自立と格差  
天野郁夫著  
A5・上製・二六八頁・三六〇〇円

最新刊  
国立大学法人の形成  
大崎仁著  
四六・上製・二五六頁・二六〇〇円

最新刊  
大学経営とマネジメント  
新藤豊久著  
A5・上製・二五六頁・二五〇〇円

最新刊  
大学戦略経営の核心  
篠田道夫著  
A5・上製・二八四頁・三六〇〇円

最新刊  
戦略経営川大事例集  
篠田道夫著  
A5・上製・三九二頁・三六〇〇円

最新刊  
大学戦略経営論―中長期計画の実質化によるマネジメント戦略  
篠田道夫著  
A5・上製・三六〇頁・三六〇〇円

最新刊  
私立大学の経営と拡大・再編  
一九八〇年代後半以降の動態  
両角亜希子著  
A5・上製・四四〇頁・四二〇〇円

最新刊  
私立大学マネジメント  
私立大学連盟編  
A5・上製・七二二頁・四七〇〇円

最新刊  
大学行政に不可欠の職員養成・専門化  
21世紀の大学：職員の希望とリテラシー  
寺崎昌男他編著  
四六・並製・三三六頁・二五〇〇円

最新刊  
アカデミック・アドバイジング―その専門性と実践―日本の大学へのアメリカの示唆  
清水栄子著  
A5・上製・二二四頁・二四〇〇円

最新刊  
アメリカ大学管理運営職の養成  
高野篤子著  
A5・上製・二六四頁・三二〇〇円

最新刊  
大学事務職員のための高等教育システム論(新版)  
山本眞一著  
四六・並製・一七六頁・一八〇〇円

各国の教育行政・政策・制度に関する諸問題

最新刊  
英国の教育  
日英教育学会編  
A5・上製・三二八頁・三四〇〇円  
詳細なクオワリ―索引、豊富な写真等、読者に便利な工夫満載の最新コンパクトな読む専典

最新刊  
アセアン共同体の市民性教育  
平田利文編著  
A5・上製・三二二頁・三二七〇〇円

最新刊  
タイの人権教育政策の理論と実践  
―人権と伝統的多様な文化との関係  
馬場智子著  
A5・上製・二〇〇頁・二八〇〇円

最新刊  
統一ドイツ教育の多様性と質保証―日本への示唆  
坂野慎二著  
A5・上製・二四四頁・二八〇〇円

最新刊  
多様性と向きあうカナダの学校  
児玉奈々著  
A5・上製・二六八頁・二八〇〇円

最新刊  
カナダの女性政策と大学  
犬塚典子著  
A5・上製・二八八頁・三九〇〇円

最新刊  
チュートリアルスの伝播と変容  
竹腰千絵著  
A5・上製・二〇〇頁・二八〇〇円

最新刊  
アメリカ公立学校の社会史  
―コモンズクールからNCLB法まで  
W・リース著 浅沼茂 小川佳乃監訳  
A5・上製・五二八頁・四六〇〇円

最新刊  
アメリカ学校財政制度の公正化  
笠沙知章著  
A5・上製・三三八頁・三四〇〇円

最新刊  
現代アメリカ教育アセスメント行政の展開  
―マサチューセッツ州(MCAS)テストを中心に  
北野秋男編著  
A5・上製・四〇〇頁・四八〇〇円

最新刊  
アメリカにおける学校認証評価の現代的展開  
浜田博文編著  
A5・上製・二〇〇頁・二八〇〇円

最新刊  
トランスナショナル高等教育の国際比較  
―留学概念の転換  
杉本均編著  
A5・上製・三二二頁・三六〇〇円

最新刊  
新自由主義大学改革―国際機関と  
編者代表 細井克彦  
A5・上製・三三四頁・三八〇〇円

最新刊  
中国における大学奨学金制度と評価  
王 帥著  
A5・上製・三三〇頁・五四〇〇円

最新刊  
インドの無認可学校研究―「影の制度」  
小原優貴著  
A5・上製・三三三頁・三二〇〇円

教育行政の背景をなす教育の諸状況

最新刊  
社会で通用する持続可能なアクティブラーニング  
―ICEモデルが大学と社会をつなぐ  
土持ゲリー法一著  
A5・並製・三三三頁・二〇〇〇円

最新刊  
ICEモデルで拓く主体的な学び  
―成長を促すフレームワークの実践  
柞磨昭孝著  
A5・並製・三三三頁・二〇〇〇円

最新刊  
学生エリート養成プログラム―日本・アメリカ・中国  
北垣都雄編著  
A5・上製・二八八頁・三六〇〇円

最新刊  
高等専修学校における適応と進路―セーフティネット  
伊藤秀樹著  
A5・上製・三三六頁・四六〇〇円

最新刊  
高等教育機会の地域格差  
―地方における高校生の大学進学行動  
朴澤泰男著  
A5・上製・三六八頁・三六〇〇円

最新刊  
「再」取得学歴を問う―専門職大学院  
吉田文編著  
A5・上製・二四八頁・二八〇〇円

最新刊  
航行を始めた専門職大学院  
吉田文 橋本敏市共著  
A5・上製・一九二頁・二六〇〇円

近刊(一部返題を含む)  
現代学カテスト批判  
小笠原真康 北野 秋男 下司 晶 船守美穂 著

最新刊  
高等教育の未来と責任  
教育の不平等はいっ生まれるのか  
中西啓喜著  
江原武一著

最新刊  
教育と比較の眼  
国立大学システム：機能と財政  
島一則著

最新刊  
聖域としてのアメリカ公教育の終焉  
青木栄一 橋本美保編

最新刊  
大正新教育の受容史  
学校の空間と時間から見るアメリカ教育史  
宮本健市 郎著  
多田孝志著

最新刊  
グローバル時代の対話型授業  
V字回復させた学長奮戦記  
岩田年浩著  
有本章編著

最新刊  
大学の経営・政策入門  
東京大学大学院 大学経営・政策コース編  
有本章編著

最新刊  
大学教授職の国際比較  
イギリス大学経営の人材養成  
高野篤子著

〒113-0023 東京都文京区向丘1-20-6  
http://www.toshindo-pub.com



TEL03-3818-5521 FAX03-3818-5514  
Email tk203444@fsinet.or.jp [価格税別]



## 戦後日本教員養成の歴史的研究

土屋 基規著 14000円  
教師教育の観点から養成・採用・研修の一貫した過程において、教師の専門的な力量形成、資質・能力の向上について考察。巻末に戦後日本教師教育問題年表を付す。

## 保幼小連携体制の形成過程

一前 春子著 7500円  
持続可能性、地方自治体レベルでのカリキュラム開発、保護者・地域住民の参加の観点から保幼小連携を検討し、今後の保幼小連携を進める道筋を提案する。

## 教育における指導ラウンド

ハーバードのチャレンジャー R.エルモア・L.ティテル他著 八尾坂修監訳 2800円  
「指導ラウンドネットワーク」と呼ばれる新たな学びの方法を開発。「質の高い効果的な指導」についての共通認識を育み、組織的能力を高めるプロセスを紹介。

## 現代米国の教員団体と教育労働法制改革

高橋 哲著 8000円  
労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに、教師の労働基本権と専門職性をめぐる問題を明らかにした。

## 近代日本地方教育行政制度の形成過程

河田 敦子著 10000円  
近代日本の権力構造を教育行政の観点から解明。1880年代の制度形成過程について内務卿山県有朋の政策および町村の実態等の多様な視点から詳細に検討している。

## 教員自主研修法制の展開と改革への展望

久保富三夫著 11500円  
前者「戦後日本教員研修制度成立過程の研究」を基盤に、戦後自主研修法制の展開を歴史的・原理的・総合的に考察。「学び続ける教員像」実現のための著者渾身の提言。

## 戦後日本教員研修制度成立過程の研究

久保富三夫著 15000円  
自らの教職経験に基づき「研究の自由保障」の重要性を問題意識として、戦後教員研修制度成立過程の特質、内在する課題を日米の資料を駆使して総合的・実証的に考察。

## イギリス中等学校のシティズンシップ教育

川口 広美著 9500円  
変動激しい社会におけるシティズンズをどのようにして体系的に育成するか？ イギリスの学校シティズンシップ教育の実践事例分析から、そのカリキュラム構造を解き明かす。

## グローバル教育の内容編成に関する研究

藤原 孝章著 8500円  
総合的な領域をもつグローバル教育についての日米英のカリキュラムを検証し、教科融合・教科統合・教科超越の視点から内容編成を分析。理論と実践を論じた力作。

## ドイツ自由学校共同体の研究

渡邊 隆信著 9500円  
ドイツ新教育を代表する自由学校共同体、オーデンヴァルト校。同校の生徒・教師が織りなす関係性の諸相を、未刊行一次史料の分析を通して実証的に解明した大著。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34  
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風間書房

(URL) <http://www.kazamashobo.co.jp>  
メールアドレス [pub@kazamashobo.co.jp](mailto:pub@kazamashobo.co.jp)

## 教育行政学 改訂版

勝野正章・藤本典裕 編

はじめて学ぶ読者を想定してわかりやすく解説した教育行政入門テキスト。反省的省察を加えつつ、近年の教育行政の変化を踏まえ概説。

本体 18000円  
19000円



<教師教育テキストシリーズ>

## 教職論

岩田康之・高野和子 編

「教職の意義等」に関するテキスト。これからの「教師」を構造的にとらえる視点と方法、日本で学校の教師になることの意義や課題を取り上げる。

本体 18000円  
2008円



<教師のための教育学シリーズ>

## 学校法

教師のための教育学シリーズ編集委員会 監修  
佐々木幸寿 編著

現代の教育の状況を読み解き、具体的な解決策を考えるうえで不可欠なる視点「学校法」のテキスト。

本体 25000円  
2599円



<教師教育テキストシリーズ>

## 教育の法と制度

浪本勝年 編

日本における教員養成、大学の教職課程において教育に関する「社会的・制度的・経営的事項」についての学習をすすめるためのテキスト。

本体 20000円  
2000円



## アメリカの学校教育

—教育思潮・制度・教師

赤星晋作 著

改革を次々と実践し、絶えず挑戦的な革新を続けるアメリカの教育について、歴史的・制度的・思想的な背景と実態を具体的に挙げながら解説する。

本体 18000円  
19000円



学生と教師のための

## 現代教職論とアカデミックフリーダム

臼井嘉一 編著

臼井教師教育研究に学ぶ現代の教職論。実践的研究を中核におき、明快な論理構成によって説得力のある主張が展開される。

本体 23000円  
2008円



## 新・教職入門

山崎準二・矢野博之 編

教員養成教育における必須科目「教職の意義等」に関する科目テキストとして、現職教員の参加も得て執筆された活きた教職入門書。

本体 20000円  
2000円



## 教育判例で読み解く憲法

柳瀬 昇 著

教育問題に関連する憲法判例を憲法解釈論の諸問題について検討。判例の事件の概要と裁判所による判断を解説し、その憲法学的位置づけを示す。

本体 21000円  
2000円



〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1  
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012  
E-mail: [eigyo@gakubunsha.com](mailto:eigyo@gakubunsha.com)

## 新シリーズ2点、今冬より順次刊行！

### 吉田武男監修 MINERVAはじめて学ぶ教職(全20巻+別巻1)

\* B5判美装カバー／予180～230頁／予価1900～2400円

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| ①教育学原論……………滝沢和彦編著      | ⑫道徳教育……………田中マリア編著       |
| ②教職論……………吉田武男編著        | ⑬総合学習……………佐藤 真編著        |
| ③西洋教育史……………尾上雅信編著      | ⑭特別活動……………吉田武男編著        |
| ④日本教育史……………平田諭治編著      | ⑮生徒指導……………吉田武男／花屋哲郎編著   |
| ⑤教育心理学……………濱口佳和編著      | ⑯教育相談                   |
| ⑥教育社会学……………飯田浩之／岡本智周編著 | …高柳真人／前田基成／服部 環／吉田武男編著  |
| ⑦社会教育・生涯学習             | ⑰教育実習……………吉田武男／三田部勇編著   |
| ……………手打明敏／上田孝典編著       | ⑱特別支援教育                 |
| ⑧教育の法と制度……………藤井穂高編著    | ……………小林秀之／米田宏樹先生／安藤隆男編著 |
| ⑨学校経営……………浜田博文編著       | ⑲キャリア教育……………藤田晃之編著      |
| ⑩教育課程……………根津朋実編著       | ⑳幼児教育……………小玉亮子編著        |
| ⑪教育の方法と技術……………樋口直宏編著   | 別 現代の教育改革……………徳永 保編著    |

### 吉田武男監修 MINERVAはじめて学ぶ教科教育(全10巻+別巻1)

\* B5判美装カバー／予180～230頁／予価1900～2400円

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| ①初等国語科教育                 | ⑦初等音楽科教育……………笹野恵理子編著     |
| ……………塚田泰彦／甲斐雄一郎／長田友紀編著   | ⑧初等家庭科教育……………河村美穂編著      |
| ②初等算数科教育……………清水美憲編著      | ⑨初等体育科教育……………岡出美則編著      |
| ③初等社会科教育……………井田仁康／唐木清志編著 | ⑩初等生活科教育……………片平克弘／唐木清志編著 |
| ④初等理科教育……………大高 泉編著       | 別 汎用的技能……………吉田武男編著       |
| ⑤初等外国語教育……………卯城祐司編著      |                          |
| ⑥初等図画工作科教育               |                          |
| ……………石崎和宏／直江俊雄編著         |                          |

\* 価格等変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1 \* 表示価格税別 目録呈  
TEL 075-581-0296 FAX 075-581-0589 www.minervashobo.co.jp/

# 高校生の 法的地位と 政治活動

## 日本とドイツ

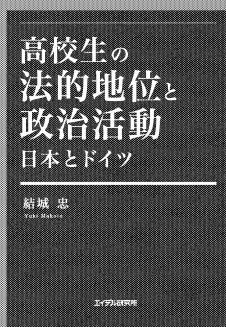
結城 忠 [著]

高校生の  
法的地位と  
政治活動

日本とドイツ

結城 忠

A5判・上製 / 252ページ /  
定価 (本体3,200円+税)  
2017年3月刊行  
[発行] エイデル研究所



## 学校における高校生の法的地位は如何に。

高校生がデモに参加するなどの「政治活動」を行うことは許されるのか。選挙年齢が18歳に引き下げられた現在、生徒法制整備の先進といえるドイツとの比較を通して、わが国の高校生の法的地位と政治活動のありように迫る一冊。

## Contents

### 第I部 高校生の法的地位と政治的権利

- 序章 日本国憲法と生徒法制
- 第1章 公法上の特別権力関係論・学校部分社会論と生徒の法的地位
- 第2章 民主的法治国家の原理と生徒の法的地位
- 第3章 子どもと基本的人権
- 第4章 学校における生徒の基本的人権と基本的義務
- 第5章 「私学の自由」と生徒の政治的表現の自由
- 第6章 高校生の政治活動と文部科学省の見解
- 第7章 校則による生徒の政治活動規制

### 第II部 ドイツの学校法制からの示唆

#### 一「自律への教育」法制・「民主主義への教育」法制

- 第1章 国家の教育主権と学校の教育責務
- 第2章 公法上の学校特別権力関係論と生徒の法的地位
- 第3章 学校における生徒の法的地位
- 第4章 学校における生徒の政治的基礎権と政治活動
- 第5章 生徒の学校参加の法的構造

全国シェアNO.1の教育法規集!

# 教育小六法

平成29年版

〔編集委員〕

市川 須美子・小野田 正利・勝野 正章  
窪田 眞一・中嶋 哲彦・成嶋 隆

〈本書の特色〉

- ☆教育関係法令230件、重要資料13件を収録し、学習・研究に最適な法規集。
- ☆「行政実例」「判例」「参照条文」を2色で見やすく掲載。
- ☆大きい字で読みやすい! 使いやすい!

〈本年度の特色〉

- ☆「教育公務員特例法」「教育職員免許法」「国立大学法人法」などの最新改正を収録!

●定価2916円



手許にあれば、必ず役立つ!

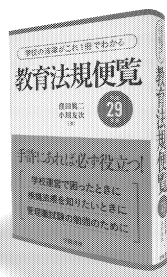
学校の法律がこれ1冊でわかる

# 教育法規便覧

平成29年版

窪田 眞一・小川 友次 [著]

最新の学校教育関連の法令や通知、指針、ガイドラインなどの要点を整理した解説書。学校運営で困ったとき、管理職試験の勉強をするとき、どの法令や規定が根拠となっているかを確認するときなどに最適。 ●定価4104円



学陽書房

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-3 TEL.03-3261-1111 FAX.03-5211-3300



## インクルーシブのつぼみ

～ともに育ちあい、学びあうための10の提言～

「インクルーシブって言うけど、何をすればいいの？」

「合理的配慮って何？」

「忙しくて、これ以上は無理！」そんな声にこたえます。

インクルーシブ教育にとりくむためのヒントが満載。

現場教職員が考えた10の提言。

特別でないインクルーシブ教育に今日からとりくみましょう！

提言（抜粋）

●子どもたちがつながり、支えあうなまづくりをすすめよう！

●「誰か」がではなく、学校全体でとりくもう！

●教職員がお互いの姿を認め合う関係づくりを！

◆日本教職員組合／編 定価（本体300円＋税）

◆A 4判 ◆ISBN978-4-86446-042-2



## ゆたかな学びの創造を

### 日教組カリキュラム提言

次期学習指導要領が公表されました。授業時数は減らず、「主体的・対話的で深い学び」など学校の負担は増すばかりです。

だからこそ、従来からとりくまれてきた子どもや地域の実態から出発する教育実践は一層重要になります。

「ゆたかな学びにむけて」「学習指導要領改訂のねらいとその問題点」「子ども・教職員をとりまく課題」の3つの柱・13の提言からなる日教組カリキュラム提言を活用して、学校現場の実態に応じたカリキュラムの創造にとりくみましょう！

提言（抜粋）

●子どもの意見が反映された学校づくりを！

●みんなでカリキュラムの創造を！

●現場での教育研究活動の充実を！

◆日本教職員組合／編 定価（本体300円＋税）

◆A 4版 ◆ISBN978-4-86446-043-9



## 教育と文化 第88号

### 検証 教育基本法「改正」から10年

▶座談会 マスコミがみてきた10年一何が変わったのか？

氏岡真弓◇迫川緑◇名古屋隆彦◇林田一郎

▶新教育基本法は子どもと学校、社会にどんな影響をもたらしたか

.....高橋哲

▶教育基本法「家庭教育条項」と「支援法」を結ぶライン

・その向こうにあるもの.....倉石一郎

▶教育計画は何をもたらしたのか.....元井一郎

▶教育基本法の「全部改正」と憲法改正問題.....中川明

▶「改正」後の状況に慣れてしまう危険性.....池田賢市

●連載

世界の子どもの一日 12.....平山雄大

ほか連載多数

◆一般財団法人 教育文化総合研究所／編 定価 ◆本体1000円＋税

◆B 5変形判 88頁 ◆ISBN978-4-86446-046-0

●ご注文はお近くの書店か当店へ



株式会社 **アドバンテ-ジサー-バ-**

ADVANTAGE SERVER Co., Ltd. 教育関連メディア、月刊「教育評論」、教育情報のータルプランニング

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館

TEL : 03-5210-9171 FAX : 03-5210-9173

URL : <http://www.adosava.co.jp>

イラストと設題で学ぶ

# 学校のリスクマネジメント ワークブック

あなたの学校、  
『安全配慮義務』は大丈夫ですか？



日本女子大学教授

福岡教育大学准教授

坂田 仰 + 河内祥子 著



**イラスト** で学ぶ 「プール事故予防」「校庭衝突事故防止」「そうじの時間の事故防止」  
「登下校時の事故防止」「運動会の事故防止」

**演習** で学ぶ 「落雷事故予防」「発達障害児のいじめ問題」「昼休みの校庭事故」  
「休み時間中の体育館事故」「発達障害児の水泳訓練中の事故」

● 本体900円 ISBN978-4-7887-1519-6

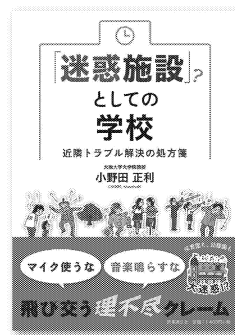
学校のリスクマネジメントワークブック [検索](#)

## 「迷惑施設」としての学校

近隣トラブル解決の処方箋

小野田正利 [著]

近隣トラブルに悩む学校、幼稚園、保育園が近年増加。  
「要望」→「苦情」→「無理難題」をどうやって受け止めるか。



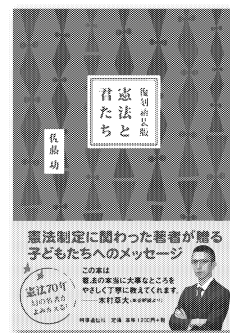
学校がごみ焼却場や刑務所のように「社会には必要だが、自分の家の近くには作ってほしくない公共施設」となっている?! 一平穏な生活を望む住民と、次代の社会を担う子どもたちの生育環境を保障する学校のあり方の「折り合い」をどこに置くべきか。「学校のイチャモン研究」の第一人者が日本各地で起こっているトラブルを元に解決方策を提言する。

■四六判・208頁  
■定価：本体1,400円＋税

## 復刻新装版 憲法と君たち

佐藤 功 [著] / 木村草太 [解説]

憲法を知りたいすべての子どもたちと、  
憲法が気になるすべての大人たちへ



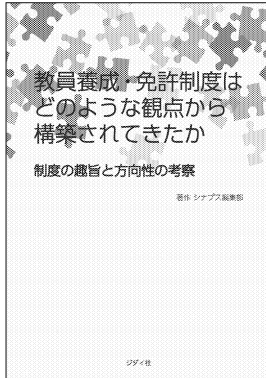
日本国憲法がまだ「新憲法」と呼ばれていた60年前。「憲法の生みの親」が、子どもたちに一冊の本を残していた。憲法の原理と精神をやさしく語り掛けるように解説し、「憲法が君たちを守る。君たちが憲法を守る」と呼び掛ける本だった。日本国憲法が誕生して70年の今、気鋭の憲法学者・木村草太首都大学東京教授の解説を付け、幻の名著を「復刻新装版」として刊行!

■四六判・204頁  
■定価：本体1,200円＋税

時事通信社

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8  
時事通信出版局 [検索](#)

☎03(5565)2155(ダイヤルイン) FAX03(5565)2168 \*表示価格は税別  
お求めは書店へ。お近くに書店がない場合はブックサービス (0120-29-9625) へ



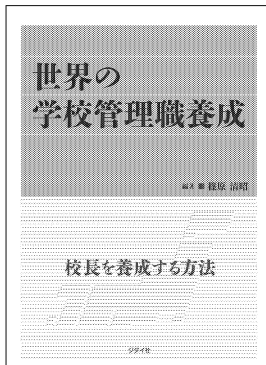
定価2,268円（本体2,100円＋税）  
A 5判108ページ  
ISBN978-4-909124-06-7 C3037

## 教員養成・免許制度はどのような観点から構築されてきたか — 制度の趣旨と方向性の考察 —

著作 シナプス編集部

現在の教員免許制度は、昭和63年に行われた抜本的な改正以来、児童生徒の状況、学校教育の課題や方向性にに応じて数次にわたり改正が行われてきた。

本書は、昭和63年から今日に至るまで、制度の改正全体を俯瞰し、教員免許制度が目指す方向性を整理してこれを明らかにする。具体的には、制度改革に関連する審議会答申や文部科学省通知等を参考に、その趣旨、改正の推移と目的等を記述し、関連して指摘される課題等についても私見を交えて適宜取り入れる。(2017年6月発行)



定価2,592円（本体2,400円＋税）  
A 5判256ページ  
ISBN978-4-909124-01-2 C3037

## 世界の学校管理職養成 — 校長を養成する方法 —

編著 篠原 清昭 (岐阜大学教授)

教育公務員特例法の改正により、都道府県教育委員会は「教員の育成指標」を策定し、それに基づく「研修計画」を作成することが義務づけられた。その際、校長の育成指標を独立して策定することが求められているが、わが国において、学校管理職養成の実態がないことが課題とされている。

本書は、諸外国の校長（学校管理職）がどのように養成されているかをテーマに、養成制度を「枠組み」（システム）と「講習の中身」（コンテンツ）の2つの側面から研究・分析し紹介する。さらに日本において、教育委員会と大学が連携をし、教頭等将来校長を目指す人材の力量向上に取り組む事例も収録。諸外国の事例等を参考にしながら、今後わが国に導入すべき学校管理職養成の開発モデルを大胆に提案する。(2017年2月発行)

### 教師教育の最新情報をお届けします！

教員の資質向上に関わる〈教員養成・大学改革〉〈現代的教育課題〉〈現職研修・学校管理職養成〉などのテーマを設定し、文部科学省や教育委員会、大学はじめ有識者の論稿や考察、好取組を常時発信。教職課程の充実、関係機関どうしの連携・協働に向けた取組に求められる諸情報をお届けします。

#### 【最新号 2017年8・9月号の主な内容】

インタビュー 洪谷 治美 埼玉大学名誉教授・放送大学埼玉学習センター所長  
教職課程コアカリキュラムと教師教育の質の向上について  
特別寄稿 長谷 浩之 文部科学省初等中等教育局教職員課教員養成企画室長  
教育職員免許法施行規則の改正とコアカリキュラムの策定について

※ 2017年10・11月号では、国立教員養成系を取り巻く教員養成改革の方向性について特集記事を予定



年6回、偶数月20日頃発行  
購読料 毎号1,000円（税・送料別）  
B 5判64～72頁

お申し込みは書店または下記発行元までご連絡ください。

発行元 株式会社 ジダイ社 〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町4-17-1-204  
TEL: 048-711-1802 FAX: 048-711-1804



全国公立学校教頭会  
編集・発行

# 学校運営

全国公立学校教頭会が編集する教頭・副校長自身による月刊職能研修誌



## ■年間基本方針

学校管理職としての教養を核に

1. 国民としての教養
2. 教師・教育者としての専門性
3. 教育管理職としての文化的な教養

## ■編集方針

- (1) 教頭としての学校経営の基本理念とその実践を集録する
- (2) 教頭の専門性を培うための資料を提供する
- (3) 全国的、世界的視野に立つ研究物を提供する
- (4) 地区教頭会の交流を図る

「学校運営」は教育情報誌として、法律関係や最新の教育情報を毎月掲載。個人的な研修資料として、校内研修の資料として活用されています。学校現場で困ったときに、すぐに役立ちます。

## この機会に是非、定期購読を!

### 購読料

個人購読：年額 3,600円  
地区一括購読：年額 3,120円／人

※毎月発行、4月号～翌年3月号まで年12冊・消費税送料込み  
※年度途中からの購読は、購読開始月号～翌年3月号までの冊数×300円(一冊)です。

申込先：(株)学校運営研究会

〒192-0153 東京都八王子市西寺方町1019-229

電話：042-652-0141 FAX：042-652-0129 Eメール：guk1main@yahoo.co.jp



有斐閣

出版案内  
(価格は税込)

東京・神田・神保町2 TEL: 03-3265-6811  
http://www.yuhikaku.co.jp/

◎図書目録送呈◎

## 学力・心理・家庭環境の経済分析

全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの

赤林英夫・直井道生・敷島千鶴 編著 A5判 三三四八円

子どもの「学び」や「こころ」に影響を与えているものは何か？  
データを駆使し実態を解明。



## 問いからはじめる教育学

勝野正章・庄井良信 著 有斐閣ストウディア 一九四四円

問いかけツール等、考える愉しみを味わえる工夫満載の新しいタイプの入門書。教育学的思考法とキー概念が学べる(教職課程対応)



## はじめての子ども教育原理

福元真由美 編 有斐閣ストウディア 一九四四円

「教育原理」「保育原理」の両カリキュラムに対応した入門テキスト。エピソードを通じて現代の教育の構造的な理解をめざす。



## 教育をよみとく 教育学的探究のすすめ

田中耕治・石井英真・八田幸恵・本所恵・西岡加名恵 著 四六判 二六二〇円

深く面白く「教育」の世界の「探求」方法の手引書。教育研究の入門書として、教育学部ガイドとして、教師入門書としても必読。



## 新しい教育評価入門 人を育てる評価のために

西岡加名恵・石井英真・田中耕治 編 有斐閣コンパクト 二一六〇円

評価を変える！教育が変わる！現代の教育評価をよみとく  
主要理論を最新研究をふまえてコンパクトに解説。



## 教育格差の社会学

耳塚寛明 編 有斐閣アルマ 二〇五二円

教育社会学の中心的なテーマ「教育の不平等」を切り口に、教育と社会のあり方を実践的に考える。



# 教育現場に革新をもたらす 自治体発カリキュラム改革

■大桃敏行・押田貴久 編著

●定価(本体1,900円+税) / A5判・160頁 / ISBN978-4-7619-2047-0

今後ますます重要となる教育の刷新(イノベーション)に向けた地方発のカリキュラム改革の現状と学校での取り組み。その全国的動向と具体的取り組み事例を紹介する。

### 第I部 自治体発のカリキュラム改革に向けた全国的動向

公教育システムの改革と自治体発のカリキュラム改革 / 自治体発のカリキュラム改革を進める国の施策の展開  
カリキュラム改革への教育委員会の取り組み / カリキュラム改革への学校の取り組み  
カリキュラム改革への教師の取り組み / カリキュラム改革の条件と方策

### 第II部 各自治体の多様な取り組み

東京都世田谷区 / 石川県金沢市 / 富山県高岡市 / 長野県諏訪市 / 熊本県産山村 / 熊本県宇土市  
神奈川県南足柄市 / 青森県三戸町

学事出版 千代田区外神田2-2-3 TEL 03-3253-4626 FAX 0120-655-514 http://www.gakuji.co.jp



## 日本教育行政学会第52回大会プログラム

2017年9月10日 発行

発行者 日本教育行政学会第52回大会実行委員会

委員長 坂田 仰 (日本女子大学)  
副委員長 山下 絢 (日本女子大学)  
事務局長 黒川 雅子 (淑徳大学)  
事務局次長 山田 知代 (帝京科学大学)

日本教育行政学会第52回大会実行委員会

〒112-8681 東京都文京区目白台2-8-1

日本女子大学 坂田仰研究室気付

FAX : 03-5981-4150

E-mail : 52-jeas@kyoiku.cc